

令和4年度

事業報告及び決算書

公立学校共済組合静岡支部

令和 4 年度事業報告

1	全般の事項（各経理共通）	1
2	短期経理	3
3	厚生年金保険経理・経過の長期経理・退職等年金経理	5
4	業務経理	7
5	保健経理	8
6	貸付経理	10

令和 4 年度決算書

○ 貸借対照表及び損益計算書

短期経理	12
厚生年金保険経理	13
経過の長期経理	14
退職等年金経理	15
業務経理	16
保健経理	17
貸付経理	18

○ 財産目録

短期経理	19
厚生年金保険経理	20
経過の長期経理	21
退職等年金経理	22
業務経理	23
保健経理	24
貸付経理	25

令和4年度 事業報告

1 全般的事項

(1) 組合員数及び被扶養者数

令和4年度末における組合員数は31,202人であり、地方公務員共済組合制度の非常勤職員等への適用拡大により、前年度より1,468人(4.9%)の増となった。男女別の構成は、男性14,711人・女性16,491人で、構成比率は、男性47.1%に対し女性52.9%の割合となっており、他共済と比較して女性組合員が多い。

また、被扶養者数は、19,484人(前年度比97人(0.5%)増)で、組合員一人当たり0.62人と、他共済と比べて少ないのが特徴である。

なお、組合員数等の推移は表1、組合員の男女構成比率及び一人当たり被扶養者数は表2のとおりである。

表1 組合員数等の推移

(単位：人)

区分 年度	組合員数			被扶養者 数	組合員 一人当たり 被扶養者数	組合員構成比		任意継続組合員（再掲）			
	男	女	計			男	女	組合員数			被扶養 者数
								男	女	計	
30 末	13, 573	13, 170	26, 743	19, 736	0. 74	50. 8	49. 2	395	237	632	315
元末	13, 489	13, 185	26, 674	19, 729	0. 74	50. 6	49. 4	384	210	594	297
2 末	14, 535	15, 329	29, 864	19, 683	0. 66	48. 7	51. 3	341	200	541	255
3 末	14, 382	15, 352	29, 734	19, 387	0. 65	48. 4	51. 6	351	187	538	254
4 末	14, 711	16, 491	31, 202	19, 484	0. 62	47. 1	52. 9	358	209	567	241

表2 組合員の男女構成比率及び一人当たり被扶養者数(令和4年度末)

区 分	組合員男女構成比率 (%)		組合員一人当たり 被扶養者数 (人)
	男	女	
公立学校共済組合	47.1	52.9	0.62
地方職員共済組合	52.3	47.7	0.71
警 察 共 済 組 合	83.2	16.8	1.19

(2) 掛金（保険料）・負担金率

令和4年度における一般組合員の掛金・負担金率は、表3のとおりであった。

表3 令和4年度掛金（保険料）・負担金率

(単位：千分率)

区 分		短 期	介護	厚生年金	経過的 長 期	退職等 年 金
掛 金	一般	43.51 48.01	8.82	91.5	—	7.5
	船員	41.55 45.84	8.82			
負担金	一般	43.59 48.09	8.82	133.1	0.1105	7.5
	船員	45.55 50.26	8.82			
任 意 継 続 掛 金		84.20 93.20	17.64	—	—	—
追 加 費 用 負 担 金	義務教育職員	—	—	29.0	2.2	—
	その他の職員	—	—	16.3	1.8	—

※1 短期掛金・負担金率は、令和4年10月に改定があったため、上段に令和4年4月から9月まで、下段に令和4年10月から令和5年3月までの率を記載。

※2 短期の掛金・負担金率には、福祉財源として1.41を、短期負担金率には、育児休業手当金及び介護休業手当金に係る公的負担金率として0.08を、厚生年金負担金率には、基礎年金拠出金に係る公的負担金率として41.6を含む。

(3) 支部事務局職員数

支部事務局の事務担当職員数は、表4のとおりである。

表4 支部事務局職員数

(単位：人)

区分		令和3年度末	令和4年度		令和5年度当初
			当初	年度末	
共 済 組 合 職 員	業務経理	7	8	8	8
	保健経理	11	12	12	11
	貸付経理	2	1	1	1
	計	20	21	21	20
	再任用職員	5	4	4	5
県費職員		14	13	13	14
合計		39	38	38	39

2 短期経理

短期経理は、組合員の病気・出産・休業・災害や被扶養者の病気・出産等に対して給付を行う経理で、この給付に要する財源は、組合員が負担する掛金と地方公共団体等が負担する負担金である。

40～65歳未満の組合員に係る介護納付金（掛金及び負担金）の徴収も行っており、徴収した介護納付金については、収納の都度全額を本部に送金し、社会保険診療報酬支払基金に納付されている。

（１）収支状況

令和４年度の収入総額は19,228,552千円で、前年度と比較すると968,435千円（5.3%）の増となっている。なお、掛金額を、任意継続組合員を除く年度末の組合員一人当たりでみると、短期が274,487円、介護（適用者16,851人）は62,302円となる。

収入総額から支出総額を差し引いた当期利益金10,546,644千円については本部へ送金し、介護納付金分2,141,935千円（負担金・掛金・任意継続掛金の介護分の合計）を差し引いた8,404,709千円は、前期高齢者納付金や後期高齢者支援金等の拠出に充てられる。

なお、年度別収支状況は、表５のとおりである。

表５ 短期経理 年度別収支状況

（単位：千円）

区 分			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収入	負担金	短 期	8,064,851	107.8%	7,937,763	98.4%	8,424,331	106.1%
		介 護	926,190	115.9	1,068,567	115.4	1,049,910	98.3
	掛 金	短 期	8,043,673	107.8	7,918,664	98.4	8,408,918	106.2
		介 護	926,129	115.9	1,068,547	115.4	1,049,847	98.2
	任意継続 掛金	短 期	224,790	89.7	220,134	97.9	249,691	113.4
		介 護	36,907	99.4	41,567	112.6	42,178	101.5
	賠償金等		9,570	161.4	4,875	50.9	3,677	75.4
	計		18,232,110	108.3	18,260,117	100.2	19,228,552	105.3
支出	給 付 額		7,752,478	103.4	8,244,341	106.3	8,658,946	105.0
	任意継続掛金還付金等		14,955	71.5	18,213	121.8	22,962	126.1
	計		7,767,433	103.3	8,262,554	106.4	8,681,908	105.1
当期利益金			10,464,677	112.3	9,997,563	95.5	10,546,644	105.5

(2) 給付状況

令和4年度における給付件数及び給付金額を主要項目に分類したものが、表6である。

給付総額は8,658,946千円で、本人及び家族の医療費が74.8%を占めている。給付総額を年度末の組合員一人当たりでみると277,513円となる。

本人及び家族の医療費の動向は、表7のとおりとなっている。

表6 短期給付項目別比較

(単位：件・千円)

項 目				令和3年度		令和4年度		前年度対比(%)	
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
法定給付	保健給付	医療費	本人	376,766	3,797,455	397,278	4,021,424	105.4	105.9
			家族	248,210	2,351,928	263,562	2,458,926	106.2	104.5
		小 計		624,976	6,149,383	660,840	6,480,350	105.7	105.4
		その他		857	354,881	885	363,898	103.3	102.5
		計		625,833	6,504,264	661,725	6,844,248	105.7	105.2
	休業給付		8,405	1,546,831	8,387	1,579,872	99.8	102.1	
	災害給付		7	4,690	46	23,875	657.1	509.1	
計			634,245	8,055,785	670,158	8,447,995	105.7	104.9	
附加給付	家族療養費			1,317	35,600	1,315	38,867	99.8	109.2
	その他			938	55,024	937	51,370	99.9	93.4
	計			2,255	90,624	2,252	90,237	99.9	99.6
	一部負担金払戻金			3,313	97,932	3,980	120,714	120.1	123.3
合 計				639,813	8,244,341	676,390	8,658,946	105.7	105.0

表7 医療費の動向

(単位：件・円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一人 当り 受診 件数	静岡	本人	11.98	12.67	12.86
		家族	11.49	12.80	13.77
	全国	本人	11.78	12.52	—
		家族	12.10	12.61	—
(静 岡) 1件当り医療費		本人	10,066	10,079	10,122
		家族	9,146	9,476	9,330
(全 国) 1件当り医療費		本人	10,724	10,855	—
		家族	9,205	9,922	—

3 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理

厚生年金保険経理、経過的長期経理及び退職等年金経理は、老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金等の長期給付を行う経理で、財源は、組合員が負担する保険料・掛金、地方公共団体等が負担する負担金、追加費用負担金等である。

支部においては、これら保険料・掛金、負担金の収納や本部送金及び年金の進達事務を行い、年金の給付はすべて本部において行っている。

厚生年金保険経理は組合員保険料、負担金及び基礎年金拠出金に係る公的負担を、経過的長期経理は公務等給付負担金を、退職等年金経理は退職等年金給付に係る掛金及び負担金を、それぞれ処理している。

(1) 収支状況

令和4年度の三経理の収入総額は、46,323,153千円で、前年度と比較すると1,058,468千円(2.2%)の減となっている。なお、保険料・掛金額を年度末の組合員一人当たりでみると、厚生年金保険料は598,108円、退職等年金給付に係る掛金は49,037円となる。

給付はすべて本部において行っているため、収入総額から前期損益修正損を差し引いた当期利益金を本部へ送金した。

なお、年度別収支状況は、表8のとおりである。

表8 厚生年金保険経理・経過的長期経理・退職等年金経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		金額		対前年度	金額		対前年度	金額		対前年度
収入	負担金	厚 年	24,531,473	108.0	厚 年	24,160,618	98.5	厚 年	23,729,402	98.2
		経過的	19,719		経過的	18,843		経過的	20,193	
		退職等	1,386,246		退職等	1,365,027		退職等	1,322,983	
		科目計	25,937,438		科目計	25,544,488		科目計	25,072,578	
	追加費用 負担金	厚 年	3,874,653	76.4	厚 年	3,547,293	91.9	厚 年	3,514,150	99.0
		経過的	302,969		経過的	293,488		経過的	289,179	
		科目計	4,177,622		科目計	3,840,781		科目計	3,803,329	
	掛金 (組合員保険料)	厚 年	16,899,127	107.7	厚 年	16,635,382	98.4	厚 年	16,128,585	97.0
		退職等	1,386,229		退職等	1,365,011		退職等	1,322,978	
		科目計	18,285,356		科目計	18,000,393		科目計	17,451,563	
	前期損益 修正益	厚 年	14,216	724.8	厚 年	2,953	20.8	厚 年	1,019	34.6
		経過的	7		経過的	1		経過的	1	
		退職等	960		退職等	201		退職等	71	
		科目計	15,183		科目計	3,155		科目計	1,091	
	計	計	48,415,599	104.2	計	47,388,817	97.9	計	46,328,561	97.8
支出	給付額	科目計	0	—	科目計	0	—	科目計	0	—
	前期損益 修正損	厚 年	5,073	97.6	厚 年	6,687	132.0	厚 年	5,007	75.2
		経過的	5		経過的	1		経過的	0	
		退職等	373		退職等	508		退職等	401	
		科目計	5,451		科目計	7,196		科目計	5,408	
	計	計	5,451	97.6	計	7,196	132.0	計	5,408	75.2
当期利益金		科目計	48,410,148	104.2	科目計	47,381,621	97.9	科目計	46,323,153	97.8

(2) 給付状況

給付は、すべて本部において行っており、年度別年金裁定（本部進達）状況は表9、長期給付一件当たりの決定年金額の推移は表10のとおりである。

表9 年金裁定状況

(単位：件・円)

区 分	令和2年度		令和3年度			令和4年度		
	件数	金額	件数	金額	前年度 金額対比	件数	金額	前年度 金額対比
老齢厚生年金	124	203,028,916	119	170,219,642	% 83.8	179	280,064,107	% 164.5
老齢(特別)厚生年金	231	347,980,029	314	475,510,309	136.6	71	85,897,275	18.1
遺族厚生年金	14	13,652,358	10	11,232,526	82.3	10	11,583,207	103.1
障害共済年金 障害厚生年金	26	27,327,511	15	17,005,046	62.2	30	35,144,019	206.7
計	395	591,988,814	458	673,967,523	113.8	290	412,688,608	61.2

※ 老齢厚生年金・老齢(特別)厚生年金は、退職者等決定件数

※ 障害共済年金は、被用者年金制度の一元化（平成27年10月1日）前に障害認定日が発生した者

表10 長期給付一件当たりの年金額の推移

(単位：円)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度
旧法	退職年金	静岡	2,593,944	2,578,000	2,548,295
		全国	2,649,264	2,634,533	2,610,176
	減額退職年金	静岡	1,954,598	1,921,212	1,943,745
		全国	1,983,009	1,975,726	1,958,201
新法	退職共済年金	静岡	1,719,165	1,708,552	1,692,557
		全国	1,676,032	1,664,940	1,648,767
	老齢厚生年金	静岡	1,469,323	1,444,021	1,425,192
		全国	1,430,741	1,412,708	1,393,483
	退職(繰上)共済年金	静岡	0	0	0
		全国	0	0	0
	退職(特別)共済年金	静岡	0	0	0
		全国	0	0	0
	老齢(特別)厚生年金	静岡	1,348,356	1,347,896	1,346,993
		全国	1,310,108	1,304,150	1,289,964

※ 旧法による年金額は、昭和61年3月末日以前退職者で現受給者の平均額である。

※ 老齢厚生年金該当者は、平成27年10月2日以降に年金が決定した者である。

4 業務経理

業務経理は、短期給付及び長期給付に係る事務処理を行う経理で、その経費は地方公共団体の負担金で賄うこととされている。

令和4年度の負担金等収入は、176,826千円で、内訳は、県の負担金が123,671千円、市町の負担金が53,104千円、医療費データの互助組合への提供に伴う雑収入が20千円、前年度に支給した期末勤勉手当の支給額訂正に伴う前期損益修正益が31千円である。

支出は、支部職員人件費61,934千円のほか、事務費等5,137千円、運営規則第47条第4項の規定に基づく本部への回送金（本部事務費）109,213千円であった。

なお、年度別収支状況は、表11のとおりである。

表11 業務経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比
収 入	前年度より繰越金	40,395	88.5%	40,659	100.7%	40,993	100.8%
	負担金等	167,089	89.8	175,270	104.9	176,826	100.9
	本部より回送金	0	—	0	—	0	—
	計	207,484	89.5	215,929	104.1	217,819	100.9
支 出	人件費	55,236	93.5	55,370	100.2	61,934	111.9
	事務費等	13,679	120.7	10,012	73.2	5,137	51.3
	本部への回送金	97,910	80.9	109,554	111.9	109,213	99.7
	計	166,825	87.2	174,936	104.9	176,284	100.8
次年度へ繰越金		40,659	100.7	40,993	100.8	41,535	101.3

5 保健経理

保健経理は、組合員とその家族の健康管理や元気回復のために、保健事業を行う経理である。

事業に要する経費は、短期経理の掛金・負担金に含まれる福祉財源（標準報酬月額及び標準期末手当等の1,000分の1.41）の中から本部より回送される資金及び県等からの事業委託費（補助金）等により賄われている。

前年度より繰越金 322,630 千円、本部より回送金 424,238 千円及び補助金等 195,352 千円の収入を財源とし、健診事業、一般事業等の各種保健事業の実施に 459,590 千円を支出した。

また、これらの事業実施のため、支部職員人件費 94,468 千円のほか、事務費等に 5,863 千円を支出した。

なお、年度別収支状況は表 12、保健事業の実施状況は表 13 のとおりである。

表 12 保健経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
収 入	前年度より繰越金	227,846	113.1%	277,341	121.7%	322,630	116.3%
	本部より回送金	440,176	102.6	426,855	97.0	424,238	99.4
	補助金等	165,612	112.8	184,960	111.7	195,352	105.6
	雑収入等	0	—	0	—	136	—
	計	833,634	107.3	889,156	106.7	942,356	106.0
支 出	厚生事業費 特定健康診査等費	473,727	106.7	470,620	99.3	459,590	97.7
	人件費	80,304	78.6	93,752	116.7	94,468	100.8
	事務費等	2,262	73.1	2,154	95.2	5,863	272.2
	計	556,293	101.3	566,526	101.8	559,921	98.8
次年度へ繰越金		277,341	121.7	322,630	141.9	382,435	118.5

表 13 令和4年度 保健事業の実施状況

(単位：千円)

事業名		令和4年度事業費 (令和3年度)	実施概要
特定健診等事業	(特) 人間ドック等事業	331,770 (339,720)	1泊 池田病院外 1健診機関 24人 1日 下田メディカルセンター外 48健診機関 11,035人 計 11,059人
	特定健診等諸費用	1,911 (1,975)	特定健診等事業の実施に係る事務費
	特定健康診査等事業	29,035 (34,772)	特定健康診査(被扶養者等) 1,655人 特定保健指導 857人
健診事業	人間ドック等事業	31,800 (31,620)	1泊 池田病院外 1健診機関 2人 1日 下田メディカルセンター外 48健診機関 1,058人 計 1,060人
	脳ドック事業	21,990 (27,300)	三島中央病院外 28健診機関 1,466人
健康づくり事業	職場の健康づくり支援事業	4,230 (2,472)	各所属所…費用助成 16件・講師派遣 76件 教育関係諸団体…講師派遣 8件 市町教育委員会…講師派遣 1件
	心の健康相談事業	1,053 (1,116)	相談人員 116人
	健康づくり広報事業	1,364 (713)	教職員のためのメンタルヘルスガイド 4,000部
	事務局職員球技大会	22 (0)	参加人員 31人 地方職員共済組合との共催負担金
一般事業	教職員元気回復事業 (教職員体育大会)	— (538)	令和3年度をもって中止
	教職員元気回復事業 (教職員元気回復助成)	4,388 (2,625)	1人3回まで、かつ3,000円を上限に補助 申請件数 1,628件
	介護講座事業	396 (1,045)	オンラインでの実施3回 参加人員 52人 動画配信 再生回数 128回
	教職員等生涯生活設計推進事業	528 (534)	ライフプラン講習会の実施 対象人員 2,357人 (59歳884人 55歳946人 45歳527人) ※県は動画視聴、政令市59歳は集合研修、他は動画視聴又は資料配布
	広報誌等発行事業	792 (775)	退職者ガイドブック
	結婚祝品事業	17,600 (14,608)	実施人員 800人 配布品 カタログギフトから選択
	出産保育事業	11,132 (10,747)	実施人員 1,012人 配布品 カタログギフトから選択
	ベネフィット広報事業	319 (—)	令和5年度新規事業(ベネフィット・ステーション事業)周知に係るリーフレット
	災害対策事業給付金	1,260 (60)	30,000円×42件
合計		459,590 (470,620)	

6 貸付経理

貸付経理は、組合員が臨時に資金を必要とする場合に貸付けを行う経理で、一般貸付けをはじめ特別、住宅、住宅災害、教育、災害、医療、結婚、葬祭、高額医療及び出産貸付けの11種類の貸付けを行っている。貸付けに要する財源は、組合員からの償還金で賄われている。

令和4年度における貸付金の状況は、表15のとおりである。当年度の貸付けは26件で49,500千円であった。前年度対比でみると、件数で18件(40.9%)、貸付額で39,700千円(44.5%)の減となった。

なお、貸付残高については、件数で100件(13.6%)、金額では341,169千円(20.7%)の減となっている。

また、事業執行のため支部職員人件費7,893千円、事務費等3,079千円を支出した。

表14 貸付経理 年度別収支状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比
収 入	前年度より繰越金	2,438,486	83.4%	2,024,805	83.0%	1,660,616	82.0%
	本部より回送金	0	—	0	—	0	—
	支部勘定の本部勘定振替	0	—	0	—	0	—
	組合員貸付金利息	27,563	83.6	22,703	82.4	18,232	80.3
	雑収入等	0	—	136	—	0	—
	計	2,466,049	83.4	2,047,644	83.0	1,678,848	82.0
支 出	人件費	18,206	131.3	12,917	70.9	7,893	61.1
	事務費等	3,038	59.3	5,409	178.0	3,079	56.9
	支部勘定の本部勘定振替	0	—	0	—	0	—
	本部へ回送金	420,000	84.0	368,702	87.8	345,000	93.6
	計	441,244	85.0	387,028	87.7	355,972	92.0
次年度へ繰越金		2,024,805	83.0	1,660,616	82.0	1,322,876	79.7

表 15 令和4年度 貸付金の状況

(単位：件・千円)

区 分	(参考) 令和3年度 貸付金		令和3年度末 貸付残高		令和4年度 貸付金		令和4年度 償還額 金 額	令和4年度末 貸付残高	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		件数	金 額
一般貸付け	22	23,500	137	92,747	16	20,900	34,094	124	79,553
特別貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅貸付け	7	41,700	553	1,499,873	2	11,600	336,156	470	1,175,317
住宅災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育貸付け	12	22,000	35	51,920	6	13,500	17,609	32	47,811
災害貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療貸付け	2	1,400	6	3,809	0	0	2,110	3	1,699
結婚貸付け	0	0	1	1,788	1	2,000	207	2	3,581
葬祭貸付け	1	600	3	1,510	1	1,500	494	4	2,517
高額医療貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出産貸付け	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	44	89,200	735	1,651,647	26	49,500	390,670	635	1,310,478

令和4年度 決算書

貸借対照表

短期経理

令和5年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	740,810,190	645,944,811	預り金	57,002,828	57,002,828
未収金		5,806,379			
支払基金委託金		89,059,000			
			<u>本部勘定</u>	683,807,362	
			前年度より繰越		557,601,476
			本部へ回送金		△ 10,420,438,030
			当期利益金		10,546,643,916
合 計	740,810,190		合 計	740,810,190	

損益計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	円	円	<u>事業収益</u>	円	円
保健給付	8,679,383,817	6,843,182,888	短期負担金	19,224,874,041	8,424,330,579
直営保健給付		1,065,514	介護負担金		1,049,909,637
休業給付		1,579,871,334	短期掛金		8,408,918,470
災害給付		23,875,000	介護掛金		1,049,846,935
附加給付		90,236,970	短期任意継続掛金		249,690,542
一部負担金払戻金		120,713,947	介護任意継続掛金		42,177,878
短期任意継続掛金還付金		17,678,176			
介護任意継続掛金還付金		2,759,988			
			<u>事業外収益</u>	2,966,223	
			賠償金		2,966,223
<u>特別損失</u>	2,523,773				
前期損益修正損		2,523,773			
			<u>特別利益</u>	711,242	
			前期損益修正益		711,242
<u>当期利益金</u>	10,546,643,916				
当期利益金		10,546,643,916			
合 計	19,228,551,506		合 計	19,228,551,506	

短期経理

貸 借 対 照 表

厚生年金保険経理

令和5年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	円	円	本部勘定	円	円
普通預金	31,509,108	30,111,903	前年度より繰越	31,509,108	33,476,682
未収金		1,397,205	本部へ回送金		△ 43,370,118,105
			当期利益金		43,368,150,531
合 計	31,509,108		合 計	31,509,108	

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失	円	円	事業収益	円	円
前期損益修正損	5,006,919	5,006,919	負担金	43,372,138,095	27,243,552,565
			組合員保険料		16,128,585,530
当期利益金	43,368,150,531	43,368,150,531	特別利益	1,019,355	1,019,355
当期利益金			前期損益修正益		
合 計	43,373,157,450		合 計	43,373,157,450	

厚生年金保険経理

貸 借 対 照 表

経過の長期経理

令和5年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産 普通預金	円 613,546	円 613,546	本部勘定 前年度より繰越 本部へ回送金 当期利益金	円 613,546	円 628,242 △ 309,386,353 309,371,657
合 計	613,546		合 計	613,546	

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失 前期損益修正損	円 374	円 374	事業収益 負担金	円 309,371,482	円 309,371,482
当期利益金 当期利益金	309,371,657	309,371,657	特別利益 前期損益修正益	549	549
合 計	309,372,031		合 計	309,372,031	

経過の長期経理

貸 借 対 照 表

退職等年金経理

令和5年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
流動資産	円	円	本部勘定	円	円
普通預金	3,287,630	3,173,105	前年度より繰越	3,287,630	5,785,305
未収金		114,525	本部へ回送金		△ 2,648,128,526
			当期利益金		2,645,630,851
合 計	3,287,630		合 計	3,287,630	

損 益 計 算 書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
特別損失	円	円	事業収益	円	円
前期損益修正損	400,668	400,668	負担金	2,645,960,666	1,322,982,873
			掛金		1,322,977,793
当期利益金	2,645,630,851		特別利益	70,853	
当期利益金		2,645,630,851	前期損益修正益		70,853
合 計	2,646,031,519		合 計	2,646,031,519	

退職等年金経理

貸借対照表

業務経理

令和5年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	99,808,236	99,648,251	未払金	41,932,113	41,274,399
前払費用		143,721	未払費用		452,193
立替金		16,264	預り金		205,521
<u>固定資産</u>	300,628		<u>引当金</u>	18,546,064	
器具及び備品		300,628	退職給与引当金		18,546,064
<u>繰延資産</u>	1,904,450		<u>本部勘定</u>	41,535,137	
開発費		1,904,450	前年度より繰越		40,993,174
			本部へ回送金		△ 109,213,015
			当期利益金		109,754,978
合 計	102,013,314		合 計	102,013,314	

損益計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	円	円	<u>事業収益</u>	円	円
職員給与	66,513,533	53,193,633	負担金	176,795,178	176,775,265
社会保険負担金		8,611,996	雑収入		19,913
厚生費		128,362			
旅費		42,189			
事務費		1,707,368	<u>特別利益</u>	30,639	
修繕費		60,000	前期損益修正益		30,639
保険料		3,280			
委託費		1,298,000			
公租公課等		1,000			
消費税		497,623			
減価償却費		685,899			
雑費		284,183			
<u>事業外費用</u>	557,306				
開発費償却		557,305			
固定資産除却損		1			
<u>当期利益金</u>	109,754,978				
当期利益金		109,754,978			
合 計	176,825,817		合 計	176,825,817	

業務経理

貸借対照表

保健経理

令和5年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	412,109,708	412,024,619	未払金	10,856,778	9,170,280
未収金		630	未払費用		1,429,375
前払費用		16,200	預り金		257,123
立替金		68,259			
<u>固定資産</u>	63,953		<u>引当金</u>	21,747,399	21,747,399
器具及び備品		62,353	退職給与引当金		
電話加入権		1,600			
<u>繰延資産</u>	2,865,570		<u>本部勘定</u>	382,435,054	
開発費		2,865,570	前年度より繰越		322,629,909
			本部より回送金		424,238,000
			当期損失金		△ 364,432,855
合 計	415,039,231		合 計	415,039,231	

損益計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	円	円	<u>補助金等収入</u>	円	円
職員給与	558,445,428	81,471,102	負担金	195,488,032	3,410,082
社会保険負担金		12,774,542	雑収入		136,368
厚生費		221,850	補助金		191,941,582
厚生事業費		96,873,525			
特定健康診査等費		362,716,397			
旅費		81,301	<u>当期損失金</u>	△ 364,432,855	
事務費		129,595	当期損失金		△ 364,432,855
光熱水料		3,110			
委託費		323,400			
普及費		2,912,843			
公租公課等		28,200			
消費税		680,485			
減価償却費		225,623			
雑費		3,455			
<u>事業外費用</u>	1,329,214				
開発費償却		1,329,214			
<u>特別損失</u>	146,245				
前期損益修正損		146,245			
合 計	559,920,887		合 計	△ 168,944,823	

保健経理

貸借対照表

貸付経理

令和5年3月31日現在

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>流動資産</u>	円	円	<u>流動負債</u>	円	円
普通預金	13,359,082	11,445,019	未払金	535,809	396,167
未収収益		1,068,991	未払費用		103,236
償還金不足金		845,072	預り金		36,406
<u>固定資産</u>	4	4	<u>引当金</u>	449,162	
器具及び備品			退職給与引当金		449,162
<u>その他資産</u>	1,310,477,505	1,310,477,505	<u>本部勘定</u>	1,322,876,370	
組合員貸付金			前年度より繰越		1,660,616,340
<u>繰延資産</u>	24,750	24,750	本部へ回送金		△ 345,000,000
開発費			当期利益金		7,260,030
合 計	1,323,861,341		合 計	1,323,861,341	

損益計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

借 方			貸 方		
科 目	金 額	内 訳	科 目	金 額	内 訳
<u>事業費用</u>	円	円	<u>事業収益</u>	円	円
職員給与	10,945,045	6,814,884	組合員貸付金利息	18,232,075	18,232,075
社会保険負担金		1,070,136			
厚生費		8,057			
旅費		4,947			
事務費		1,774,308			
光熱水料		186,430			
賃借料		529,295			
委託費		90,000			
公租公課等		71,600			
消費税		272,065			
減価償却費		100,923			
雑費		22,400			
<u>事業外費用</u>	27,000	27,000			
開発費償却					
<u>当期利益金</u>	7,260,030	7,260,030			
当期利益金					
合 計	18,232,075		合 計	18,232,075	

貸付経理

財 産 目 録

短期経理

令和5年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普 通 預 金	645,944,811	
未 収 金	5,806,379	
未 収 負 担 金		4,994,797
未 収 掛 金		811,582
支払基金委託金	89,059,000	
流動資産計	740,810,190	
資産合計	740,810,190	
<u>負 債</u>		
流動負債		
預 り 金	57,002,828	
流動負債計	57,002,828	
負債合計	57,002,828	
<u>差 引 資 産</u>	683,807,362	

短期経理

財 産 目 録

厚生年金保険経理

令和5年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
<u>資 産</u>	円	円
流動資産		
普 通 預 金	30,111,903	
未 収 金	1,397,205	
未収組合員保険料		1,397,205
流 動 資 産 計	31,509,108	
資 産 合 計	31,509,108	

厚生年金保険経理

財 産 目 録

経過の長期経理

令和5年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
<u>資 産</u>	円	円
流動資産		
普 通 預 金	613,540	
流動資産計	613,540	
資産合計	613,540	

経過の長期経理

財 産 目 録

退職等年金経理

令和5年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普 通 預 金	3,173,105	
未 収 金	114,525	
未 収 掛 金		114,525
流 動 資 産 計	3,287,630	
資 産 合 計	3,287,630	

退職等年金経理

財 産 目 録

業 務 経 理

令和5年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
<u>資 産</u>		
流動資産		
普 通 預 金	99,648,251	
前 払 費 用	143,721	
立 替 金	16,264	
流 動 資 産 計	99,808,236	
固定資産		
器 具 及 び 備 品	300,628	
固 定 資 産 計	300,628	
繰延資産		
開 発 費	1,904,450	
繰 延 資 産 計	1,904,450	
資 産 合 計	102,013,314	
<u>負 債</u>		
流動負債		
未 払 金	41,274,399	
未 払 費 用	452,193	
預 り 金	205,521	
流 動 負 債 計	41,932,113	
引当金		
退職給与引当金	18,546,064	
引 当 金 計	18,546,064	
負 債 合 計	60,478,177	
<u>差 引 資 産</u>	41,535,137	

業務経理

財 産 目 録

保 健 経 理

令和5年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
	円	円
資 産		
流動資産		
普 通 預 金	412,024,619	
未 収 金	630	
前 払 費 用	16,200	
立 替 金	68,259	
流 動 資 産 計	412,109,708	
固定資産		
器具及び備品	62,353	
電 話 加 入 権	1,600	
固 定 資 産 計	63,953	
繰延資産		
開 発 費	2,865,570	
繰 延 資 産 計	2,865,570	
資 産 合 計	415,039,231	
負 債		
流動負債		
未 払 金	9,170,280	
未 払 費 用	1,429,375	
預 り 金	257,123	
流 動 負 債 計	10,856,778	
引当金		
退職給与引当金	21,747,399	
引 当 金 計	21,747,399	
負 債 合 計	32,604,177	
差 引 資 産	382,435,054	

保健経理

財 産 目 録

貸 付 経 理

令和5年3月31日現在

摘 要	金 額	内 訳
資 産	円	円
流動資産		
普 通 預 金	11,445,019	
未 収 収 益	1,068,991	
償還金不足金	845,072	
流 動 資 産 計	13,359,082	
固定資産		
器 具 及 び 備 品	4	
固 定 資 産 計	4	
その他資産		
組 合 員 貸 付 金	1,310,477,505	
一 般 貸 付 金		79,552,635
住 宅 貸 付 金		1,175,316,997
教 育 貸 付 金		47,811,155
医 療 貸 付 金		1,699,129
結 婚 貸 付 金		3,581,133
葬 祭 貸 付 金		2,516,456
そ の 他 資 産 計	1,310,477,505	
繰延資産		
開 発 費	24,750	
繰 延 資 産 計	24,750	
資 産 合 計	1,323,861,341	
負 債		
流動負債		
未 払 金	396,167	
未 払 費 用	103,236	
預 り 金	36,406	
流 動 負 債 計	535,809	
引当金		
退職給与引当金	449,162	
引 当 金 計	449,162	
負 債 合 計	984,971	
差 引 資 産	1,322,876,370	

貸付経理